

# 刊行によせて

## 日本常民文化研究所、これからの100年に向けて

2020年は日本常民文化研究所にとって大きな節目となる年である。1921年にアチック・ミュージアムとして発足して以来100年となる。また、1981年に神奈川大学の付置研究所となってから数えても40年の節目となる。その間、常民研は何をなしてきたのか、そしてこれから常民研の進むべき道はどうあるべきなのか、きちんと考えるときがきている。

神奈川大学に招致されて以来、常民研においては、「人類文化研究のための非文字資料の体系化」により21世紀COEプログラムを獲得し、その研究成果をもとに2008年には非文字資料研究センターを常民研の内部に立ち上げた。また、続く2009年には、文部科学省の「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」により、国際常民文化研究機構をやはり組織した。その国際常民文化研究機構は2021年度で終了することになる。

こうした状況のなか、2020年には日本常民文化研究所では次なる100年に向け所員・職員が一丸となり将来構想を策定した。そのなかで常民研は2つの大きな柱を将来計画として提出している。

一つは、国際常民文化研究機構が担ってきた共同利用・共同研究の拠点としての機能を受け継ぎさらに発展させることである。国際的視野をもって常民文化を研究する機関として、積極的に共同研究を組織し、所蔵資料の共同利用を図る。そのため、常民研における共同研究を、①先端的・学際的な目的設定のもと全所的な取り組みにより推進する基幹共同研究、②積極的に所蔵資料を研究資源として活用することを目的とする基盤共同研究、③研究者個人の関心に出発する個別共同研究の3つに分類して共同研究を推進することとした。そして、2020年度には基幹共同研究として「常民生活誌に関する総合的研究」を組織し、そこに日常の衣食住に関する3つのブランチをおいた。

そして、もう一つの将来計画の柱は、博物館機能の強化である。具体的には常民研を博物館相当施設として整備し、2022年度内に所内に常民文化ミュージアム（仮称）を設置することを目標とした。そうすることで、常民研の活動を通して、新たな博物館型研究統合を目指すこととした。それは、共同研究の成果について展示を通して広く社会に発信しつつ、研究成果を学芸員養成や大学院などの大学教育にも利活用するものである。そうしたことは、博物館機能を有するからこそ可能となる研究と教育の融合であり、社会貢献のあり方であるといえる。

2022年3月

神奈川大学日本常民文化研究所所長  
国際常民文化研究機構運営委員長  
安室 知